

## はじめに

この記録は、平成22年中に本県で発生した災害の被害状況、及び気象状況等を収録したものです。

平成22年は、10年前に本県において発生した口蹄疫が大流行した年で、4月20日の発生確認から8月27日の終息宣言までの間に、約29万頭にも及ぶ家畜が殺処分され、約2,350億円の経済被害が発生しました。

また、災害による被害総額は約82億円であり、例年であれば台風による被害事案が主なものとして占めていたところですが、この年は台風の上陸や接近に伴う災害がなかった年となりました。

この年に発生した主な災害としては、7月2日から4日にかけての梅雨前線の影響による大雨により、えびの観測所で1時間に110ミリの猛烈な雨が降るなど、都城市で死者1名、住家の全壊等7棟、さらに、都城市・小林市・串間市において、床上・床下浸水被害が合わせて106棟にのぼりました。

さて、近年において、風水害では全国的に記録的短時間豪雨（通称：ゲリラ豪雨）や巨大勢力の台風による豪雨災害が発生しているところではありますが、平成23年の1月には、本県の新燃岳における大規模噴火の発生や、3月には未曾有の津波被害を引き起こした東日本大震災が発生するなど、多様で甚大な災害が起こっています。

このような災害から県民の生命・財産を守るため、県では24時間365日体制とした気象情報等の監視を行うとともに、防災行政無線やJ-ALERT（全国瞬時警報システム）の整備、携帯電話への防災・防犯情報メールサービスなどにより、災害時に迅速・的確に対応できる防災体制の充実を図っております。

また、地域における自主防災組織のリーダーとなる防災士の養成や、県総合防災訓練等の実施など、まずは自分の命は自分で守るといった県民一人ひとりの防災意識の向上や知識の普及・啓発活動に取り組んでいるところでもあります。

これからも、本県の地域防災計画に基づき、県民及び各防災関係機関が一体となり、現在の防災体制がより強固なものとなるよう、一層連携して参りたいと考えております。

関係機関等におかれましては、本記録を、防災上の関係資料として活用していただければ幸いに存じます。

終わりに、この記録の収録に当たり御協力をいただきました宮崎地方気象台の担当者をはじめ、関係機関の方々に対しまして、厚くお礼を申し上げます。

平成24年3月

宮崎県危機管理局長

甲斐 睦教